

第2次豊明市環境基本計画 ①指標一覧

環境テーマ	施策	環境指標	基準値	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	担当課	方向	前年度 対比	施策の方向性に対する状況
自然の保全	自然景観の保全	遊休農地面積	3ha (令和元年11月30日現在)	1.6ha	農業政策課	減少	増加	毎年、最適化推進委員と共に農地パトロールを実施し、遊休農地所有者に対し指導やアンケート調査を実施し、遊休農地の減少に努めた。
		経営耕地面積 (農業センサス)	231ha (平成27年2月現在)	271ha	農業政策課	減少 (減少幅の縮小に努める)	現状維持	引続き農地バンク制度等を利用し、経営耕地面積の減少幅の減少に努める。
	生態系の保全	市内動植物の生息・生育状況の調査の実施	湿地や二村山で実施している	湿地や二村山で実施している。	生涯学習課 環境課	対象地域、対象生物分類群の増加	維持	豊明二村山自然観察会と委託契約をし、大狭間湿地内に育成する希少な動植物の保全育成を行った。
自然との触れ合いの確保	自然との触れ合いの確保	市民菜園区画数	135区画	135区画	農業政策課	現状維持	維持	市民菜園区画数について現状の数を維持している。令和6年度についても、利用者が市民菜園を使用しやすいよう管理に努めた。
		環境学習講座の開催件数(出前講座含む)	30講座	19講座	環境課	増加	減少	昨年度から2件減少しているが、保育園を中心にダンボールコンポストの講座の依頼があった。「子どもから大人へ」ごみの減量への周知を進める方向を目指す。
水辺の保全・活用	水循環の保全	透水性舗装導入量	18.9%	20.4%	土木課	増加	維持	導入面積を増やす方針だが、今年度は対象工事が無かった。
潤いと安らぎのあるまちづくり	公共交通利用の促進	公共交通の隣接市町間の路線数 (地域公共交通計画)	6コース	6コース	企画政策課	増加	維持	地域公共交通計画に基づき、市民の移動需要に応じて、近隣市町や交通事業者等と連携し、広域的な公共交通ネットワークの確保・維持を行っている。
	緑化の推進	市民一人当たりの都市公園・緑地面積	9.3㎡	10.4㎡	都市計画課	増加	増加	市民一人当たりの都市公園・緑地面積は基準値を上回っているため、今後も緑化の周知・推進に努めていく。
	みんなでつくるきれいなまち	アダプトプログラム登録数	団体39 個人24	団体39 個人24	共生社会課	増加	増加	基準値に対して、個人、団体ともに同等。アダプトプログラムの活動維持向上を図るために周知に努めていく。
公害のないまちづくり	大気汚染・騒音の防止	大気汚染物質の濃度 (年平均値)	NO ₂ 0.010ppm SPM 0.017mg/m ³ Ox 0.034ppm	NO ₂ 0.008ppm SPM 0.015mg/m ³ Ox 0.034ppm (令和5年度)	環境課	低下	低下	大気汚染防止のため愛知県により豊明中学校に測定局が設置されており、常時監視している。
		道路交通騒音の要請限度を超過した地点	1地点	1地点	環境課	低下	維持	R6年度の測定結果によると、要請限度を超えた地点が1か所あった。 (国道23号線 夜間測定結果71 要請限度は70)
	水質汚濁の防止	ため池・COD値 河川・BOD値 (全測定結果平均値)	COD:10.8mg/L BOD:3.6mg/L	COD:10.1mg/L BOD:2.2mg/L	環境課	低下	COD:増加 BOD:低下	ため池(勅使池など9か所)、河川(境川など8か所)において年2回(6月・12月)に水質調査を行った。 主な調査項目は、水素イオン濃度、溶存酸素、化学的酸素要求量、浮遊物質量である。今後も水質汚濁防止のため水質調査を継続していく。

第2次豊明市環境基本計画 ①指標一覧

環境テーマ	施策	環境指標	基準値	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	担当課	方向	前年度 対比	施策の方向性に対する状況
	事業所公害の防止	公害防止協定締結企業数	17企業	16企業	環境課	増加	維持	公害防止について万全を期するため、協定を順次締結している。R6年度現在で16企業と締結している(R6年度新規締結はなし)。
ごみ減量 とリサイクルの 推進	ごみ減量の 推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	503g/人・日 (平成29年度)	444g/人・日	環境課	20%削減	削減	可燃ごみ中の資源物の資源化を中心に広報や周知活動を行っている。昨年度より、9g/人・日の減量となった。対基準年削減率は11.7%を達成している
再生可能 エネルギーの 導入・利用促進	再生可能エネルギー設備等の普及促進	再生可能エネルギー・省エネルギー設備への補助件数	15件	1件	環境課	増加	減少	令和5年度より補助の対象をエネファームからV2HIに変更したが、令和6年度の補助件数は1件に減少した。
		豊明市内の再生可能エネルギー等の年間売電量	21,314MWh	24,635MWh	環境課	維持	減少	年間売電量が昨年度より減少する結果であったが、基準年度からは増加しており、区域内での再生可能エネルギーの利用が促進されたといえる。
省エネルギーの 推進	省エネルギー設備の普及促進	再生可能エネルギー・省エネルギー設備への補助件数【再掲】	15件	1件	環境課	増加	減少	令和5年度より補助の対象をエネファームからV2HIに変更したが、令和6年度の補助件数は1件に減少した。
	省エネルギー型ライフスタイルへの転換	あいちクール&ウォームシェアスポット登録数	2件	クーリングシェルター: 9施設 (内 民間6施設) 涼み処:5施設	環境課	増加	増加	気候変動適応法に基づいて、クーリングシェルターを設置。誰もが利用できる暑さをしのげる施設として、豊明市共生交流プラザ(カラット)、図書館、南部公民館の3施設を、熱中症特別警戒アラートの発表期間中、一般に開放することとした。また、民間施設としては、市内郵便局、NTP名古屋トヨベツ豊明店と協定締結をした。涼み処(法定外)として、毎年4月第4水曜日から10月第4水曜日までの期間市役所本庁舎、豊明勤労会館、勤使会館、文化会館、福祉体育館を解放する。
	市の省エネルギーの推進	市の事務事業からの温室効果ガス排出量	3,209,308 kg-CO ₂ (平成25年度)	2,930,436 kg-CO ₂ (R5年度実績)	環境課	40%削減	減少	令和6年度は基準年の平成25年度比で、温室効果ガス排出量が8.7%減少した結果となった。コロナが5類分類になったことで換気必須状態ではなくなったことが大きく減少した理由であると推測される。
低炭素型 まちづくりの 推進	低炭素型交通網の整備の推進	ひまわりバス等公共交通の利用者数	167,459人	171,166人	企画政策課	増加	増加	ひまわりバスの利用者数はコロナ禍に約2割落ち込んだが、公共交通計画に基づく利用促進施策の取り組みにより、年々回復傾向にありR6はR1の実績値を上回る結果となった。今後も引き続き公共交通の利用促進を図り、低炭素型のまちづくりを推進していく。
	吸収源となる森林の保全・活用	市民一人当たりの都市公園・緑地面積【再掲】	9.3㎡	10.4㎡	都市計画課	増加	増加	市民一人当たりの都市公園・緑地面積は基準値を上回っているため、今後も緑化の周知・推進に努めていく。
循環型 社会の推進	ごみの減量化・資源化促進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量【再掲】	503g/人・日 (平成29年度)	444g/人・日	環境課	20%削減	削減	可燃ごみ中の資源物の資源化を中心に広報や周知活動を行っている。昨年度より、9g/人・日の減量となった。対基準年削減率は11.7%を達成している
	廃棄物からのエネルギー利用促進	東部知多衛生組合の焼却炉における発電量	16,821MWh	12,255.257kwh	環境課	維持	減少	焼却炉における発電は順調に行われている。
適応策の 推進	適応型防災対策の推進	家庭で防災対策をしている市民の割合(備蓄・避難場所の確認など)(総合計画)	60.8%	69.1	企画政策課	増加	増加	毎年無作為抽出で2,000人を対象に市民アンケートを実施している。総合計画目標値(77.4%)に向け総合計画マネジメントのもと担当課を中心に進捗管理を行っている。

第2次豊明市環境基本計画 ①指標一覧

環境テーマ	施策	環境指標	基準値	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	担当課	方向	前年度 対比	施策の方向性に対する状況
多様な人々が取り組む環境づくり	情報にアクセスしやすい環境の整備	環境のイベントのHP掲載数	4件	1件	環境課	増加	維持	環境フェスタとよあけ(5月)
		再生可能エネルギーを利用したいと思う市民の割合(総合計画)	64.7%	62.5	企画政策課	増加	減少	毎年無作為抽出で2,000人を対象に市民アンケートを実施している。総合計画目標値(78.8%)に向け総合計画マネジメントのもと担当課を中心に進捗管理を行っていく。
	体験・学習の場の創出	環境学習講座の開催件数(出前講座含む)【再掲】	30講座	19講座	環境課	増加	減少	昨年度から2件減少しているが、保育園を中心にダンボールコンポストの講座の依頼があった。「子どもから大人へ」ごみの減量への周知を進める方向を目指す。
協働の基盤づくり	環境教育の推進	環境学習講座の開催件数(出前講座含む)【再掲】	30講座	19講座	環境課	増加	減少	昨年度から2件減少しているが、保育園を中心にダンボールコンポストの講座の依頼があった。「子どもから大人へ」ごみの減量への周知を進める方向を目指す。
協働の体制づくり	市民・事業者による環境保全・整備の推進	アダプトプログラム登録数【再掲】	団体39 個人24	団体39 個人24	共生社会課	増加	増加	基準値に対して、個人、団体ともには同等。アダプトプログラムの活動維持向上を図るために周知に努めていく。

※基準値で年度の記載がないものについては、令和元年度の値である。